

様式5 車両購入申請用

平成22(2010)年度 年賀寄附金配分申請書

郵便事業株式会社 御中

以下により年賀寄附金配分申請をいたします。(該当する□を■としてください。)

申請日	平成21年 月 日		
団体種別	□1 社会福祉法人 □2 更生保護法人 □3 特例民法法人 4 公益社団法人 □5 公益財団法人 □6 特定非営利活動法人(NPO 法人)		
フリガナ			
団体名称	(団体種別は記載しないでください)		
	法人のホームページ: □無 □有(http://)		
フリガナ		役職	印 (必須)
団体代表者 氏名			
団体所在地	(郵便番号 -)		
	TEL:	FAX:	Email:
フリガナ		役職	
実施責任者 役職・氏名			
連絡先住所	(郵便番号 -)		
	TEL:	FAX:	Email: (必須)
* 事務局からの連絡・書類の送付は、全て実施責任者あてに行います。事業の内容について日常にお問合せのできる方を実施責任者として選定してください。			

配分申請 事業の区分	□1 社会福祉増進 □2 非常災害救助 □3 特殊疾病研究 □4 被爆者援助 □5 事故水難救助 □6 文化財保護 □7 青少年健全育成 □8 健康保持増進 □9 留学生援護 □10 地球環境保全
---------------	---

直近の年次決算書に記載された法人全体の次期繰越(活動)収支差額(社会福祉法人等)あるいは次期繰越金(NPO 法人等)の額を記載ください。 円	申請 事業 費	(1) 申請金額						0	0	0	円	
		(2) 自己負担金額										円
		(3) 事業費総額 (1)+(2)										円

※上記次期繰越(活動)収支差額あるいは次期繰越金が1億円以上の場合で、その繰越金を活用する資金使途が今後予定されている場合は、その具体的使途を記入ください。

(*ここから下の部分は事務局使用欄ですので、記入しないでください。)					
適格性 □有 □無 理由:					
	先駆性	社会性	実現性	緊急性	

申請団体(法人)について (申請施設ではなく申請団体全体で記入ください)	
活動開始 (設立登記):	T. S. H 年 月
団体常勤職員数 ()	人
昨年度の支出総額:	円 (自 年 月~至 年 月)
昨年度の収入総額:	円
(収入内訳)	
会費	円
一般寄付金	円
事業収入	円 主な収入源 ()
民間助成金等	円 主な資金源 ()
行政補助金等	円 主な資金源 ()
その他	円 主な資金源 ()
設立目的:	
活動内容と実績:	
事業の実施される施設:	
(申請事業を団体全体で実施される場合は記入不要です。)	
施設名:	(施設設置 T. S. H 年 月)
所在地:	〒
施設の種類・内容:	
設立目的:	
活動内容と実績:	

チェックリスト (全ての項目にチェックのいることが必要です)	
1) 最新決算時において法人設立登記後1年以上経過し、かつ1年間の年度決算書を確定していること	<input type="checkbox"/> はい
2) 申請団体に公益に反する行為等のないこと	<input type="checkbox"/> はい
3) 申請事業は10分野に含まれる事業であり、その事業は定款等の記載範囲内であること	<input type="checkbox"/> はい
4) 申請事業は国内で実施される事業であること	<input type="checkbox"/> はい
5) 申請書P1に法人代表印の押印	<input type="checkbox"/> 有
6) 平成20年度申請団体(全体)収支決算書	<input type="checkbox"/> 有
7) 平成21年度申請団体(全体)収支予算書	<input type="checkbox"/> 有
8) 定款又は寄附行為	<input type="checkbox"/> 有
9) 事業内容に関する添付資料	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
10) 都道府県知事等の意見書	<input type="checkbox"/> 有
11) 受付返信用郵便はがき	<input type="checkbox"/> 有

(8) 年賀寄附金助成の過去の受給状況：(わかる範囲で記入ください。)

□H21 □H20 □H19 □H18 □H17

(9) 年賀寄附金配分助成についてのご意見、改善希望等があれば記述ください。

見積書をもとに以下の表を作成してください。(必ず複数の業者に見積書作成を依頼し、価格の低い見積もりを採用し、入手した見積書(コピー可)は、すべて添付資料として提出してください。)

事業費総額の算出

(見積書の記載内容を参考にしてください。車両本体価格のみ配分対象としておりますので、オプション価格やオプションに係る費用については記入しないでください。)

費目・金額	記入例) 車両本体価格 1,466,000 円(税込み)、 値引き額 70,000 円、付属品価格 30,660 円の場合
(1) 車両本体価格 円	(1) 車両本体価格 1,466,000円
(2) 車両本体価格に対する値引き額 円	(2) 車両本体価格に対する値引き額 70,000円
(3) 消費税((1)-(2)) × ___%) 円	(3) 消費税((1)-(2)) × ___%) 税込み価格なので記載なし 0円
(4) 車両本体店頭引渡価格((1)-(2)+(3)) 円	(4) 車両本体店頭引渡価格((1)-(2)+(3)) この費用が1ページ目の「③事業費総額」になります。 1,396,000円

付属品価格(30,660円)は
配分対象外のため、寄附金
配分事業には計上しない。

実施スケジュール

(年月欄は「H22.5」等記入し、販売業者に注文～車両購入までのスケジュールを記入ください。)

年 月	実施内容等